

第195回 地元企業動向調査結果【2023年1～3月期】

～『景況感DIは△12.1と9.8ポイント低下し、4期ぶりに悪化』～

概要

2023年1～3月期の県内企業の景況感DI（前期比）は△12.1と9.8ポイント低下し、4期ぶりに悪化した。海外経済の減速懸念が広がるなか、原材料価格や仕入価格の高止まり、電力料金の高騰などが企業収益を圧迫し、非製造業を中心に景況感悪化の傾向がみられた。

来期の景況感DI（前期比）は△5.7と6.4ポイント上昇の見通し。コロナ禍からの経済社会活動正常化の動きが進展することが見込まれるが、長引く物価高が企業活動・個人消費の両面で重荷となっており、景況感の本格的な回復には時間を要するものと思われる。

1. 景況判断

景況感（所属業界の景気判断）

2023年1～3月期の県内企業の景況感DI（前期比）は△12.1と9.8ポイント低下し、4期ぶりに悪化。業種別にみると、製造業は△12.6と2.5ポイント低下し、非製造業は△11.6と16.5ポイント低下。

来期の景況感DI（前期比）は△5.7と6.4ポイント上昇の見通し。

2. 企業（自社）の経営状況

- (1) 売上高：売上高DIは、4期ぶりに悪化。
- (2) 生産高・受注高・操業率：生産高DI・受注高DI・操業率DIはいずれも低下。
- (3) 製商品の在庫水準：製造業は2期ぶりに過剰感が強まり、非製造業は2期ぶりに過剰超に転じた。
- (4) 仕入・販売価格：仕入価格DIは3期連続で低下、販売価格DIは2期連続で低下。
- (5) 経常利益：経常利益DIは2期ぶりに悪化。
- (6) 生産・営業用設備：3期連続の不足超となったが、不足感は弱まった。
- (7) 資金繰り：資金繰りDIは△9.9と2期ぶりに悪化。

3. 雇用人員

：10期連続の不足超過。

4. 経営上の問題点、経営戦略

- (1) 経営上の問題点：製造業は「仕入価格（加工賃）の上昇」が、非製造業は「人員不足」が最多。
- (2) 重視する経営戦略：製造業は「既存製商品・サービスの高付加価値化」が、非製造業は「人材育成」が最多。

5. 設備投資の動向

設備投資実績（実施企業の割合）は、製造業が2.8ポイント低下、非製造業が5.4ポイント上昇。

■「DI」とは

アンケート結果の分散度を指数化したもので、質問に対して「プラス（良い、増加、過剰等）」、「中立（不変、適正等）」、「マイナス（悪い、減少、不足等）」の3つの選択肢を用意して、「プラス」と回答した企業割合から「マイナス」と回答した企業割合を差し引きした指数をDI（Diffusion Index）という。

■調査結果について

- ・本結果では、特に断りのない限り、奈良県企業の数値・分析結果を述べている。
- ・近隣他府県の企業については、サンプル数が少ないため、参考数値として「全産業」のDIを公表。
- ・図表等の数値については、四捨五入の関係で内訳と合計値などが合わない場合がある。

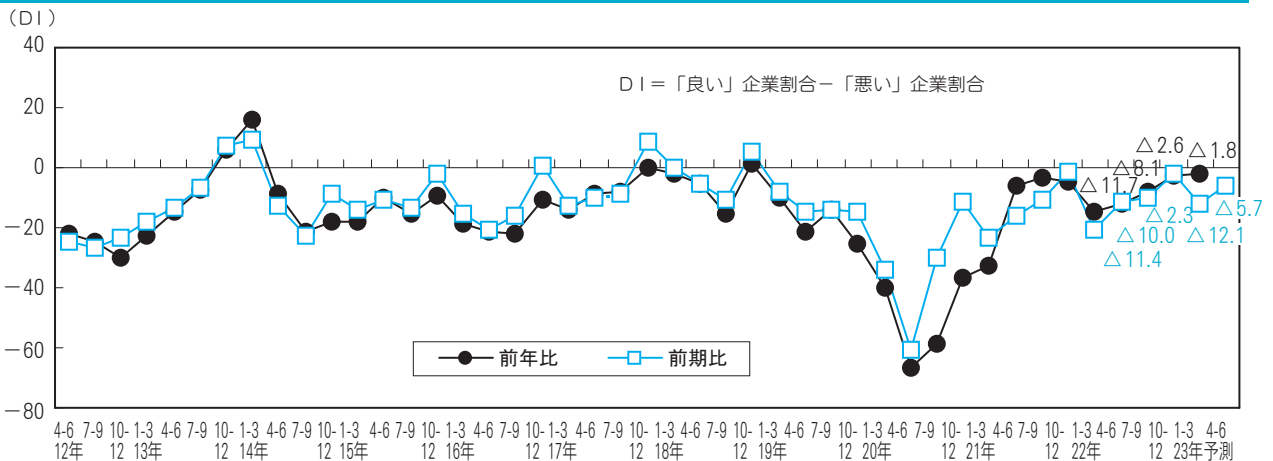
1 景況判断

1. 景況感（所属業界の景気判断） ～景況感DIは△12.1と9.8ポイント低下し、4期ぶりに悪化～

2023年1～3月期の県内企業の景況感DI（前期比）は△12.1と9.8ポイント低下し、4期ぶりに悪化した。海外経済の減速懸念が広がるなか、原材料価格や仕入価格の高止まり、電力料金の高騰などが企業収益を圧迫し、非製造業を中心に景況感悪化の傾向がみられた。

来期の景況感DI（前期比）は△5.7と6.4ポイント上昇の見通し。コロナ禍からの経済社会活動正常化の動きが進展することが見込まれるが、長引く物価高が企業活動・個人消費の両面で重荷となっており、景況感の本格的な回復には時間を要するものと思われる。

景況感（所属業界の景気判断）（前年比・前期比、全産業）



*「22年」「23年」等は、2022年、2023年等を表しています（以下同様）。

主要業種（所属業界）の動向

業種別にみると、製造業は△12.6と2.5ポイント低下。化学・医薬品（+28.6ポイント）、機械工業（+7.7ポイント）などが上昇し、プラスチック製品（△18.2ポイント）、繊維製品（△15.7ポイント）などが低下した。

非製造業は△11.6と16.5ポイント低下。小売業（+7.1ポイント）が上昇し、ホテル・旅館（△126.4ポイント）、その他の非製造業（△30.4ポイント）、運輸業（△30.0ポイント）などが低下した。ホテル・旅館は、「いまなら。キャンペーン2022プラス」で秋の観光シーズンの需要を取り込んだ前期の反動がみられた。

来期は、製造業は△4.4と8.1ポイント上昇、非製造業も△6.8と4.8ポイント上昇の見通し。

主要業種（所属業界）の動向

業種別DI 【奈良県】	回答 企業 数	前期比DI				
		前期 10～12月期 A	今期 1～3月期 B	B-A	来期 4～6月期 (予測) C	C-B
全産業	282	△2.3	△12.1	△9.8	△5.7	6.4
製造業	135	△10.1	△12.6	△2.5	△4.4	8.1
食料品	15	6.7	13.3	6.7	20.0	6.7
繊維製品 (靴下)	25	△8.3	△24.0	△15.7	△4.0	20.0
木材・木製品	12	0.0	△16.7	△16.7	0.0	16.7
化学・医薬品	13	△35.3	△46.2	△10.9	△7.7	38.5
プラスチック製品	7	0.0	28.6	28.6	14.3	△14.3
金属製品・非鉄	22	△13.6	△31.8	△18.2	△4.5	27.3
機械工業	18	△22.2	△16.7	5.6	0.0	16.7
その他の製造業	12	△7.7	0.0	7.7	0.0	0.0
非製造業	23	0.0	4.3	4.3	△30.4	△34.8
卸売業	147	4.9	△11.6	△16.5	△6.8	4.8
小売業	27	0.0	△7.4	△7.4	△3.7	3.7
建設業	18	△18.2	△11.1	7.1	△22.2	△11.1
不動産業	41	2.6	2.4	△0.2	△7.3	△9.8
運輸業	8	22.2	0.0	△22.2	△12.5	△12.5
ホテル・旅館	10	0.0	△30.0	△30.0	△30.0	0.0
サービス業	11	90.0	△36.4	△126.4	45.5	81.8
その他の非製造業	10	△14.3	△20.0	△5.7	10.0	30.0
	22	7.7	△22.7	△30.4	△18.2	4.5

最近の業況に関する主な自由記述は以下のとおり。

最近の業況に関する主な自由記述

改善に関するコメント

業種	内容
食料品	製造原価の上昇が落ち着きつつあるなか、製品価格の値上げも浸透し、来期は利益の回復を見込んでいる。
繊維製品	同業他社の廃業により、受注が増加している。
化学・医薬品	新型コロナウイルスの感染状況が収束に向かいつつあり、全般的に需要が回復している。
金属製品・非鉄	製品価格の値上げが進み、収益が改善している。
卸売業	値上げの浸透により、売上が増加した。
小売業	土産物中心の小売店舗では、「いまなら。キャンペーン」の集客効果が大変大きかった。

悪化に関するコメント

業種	内容
食料品	電気代など、エネルギーコストの上昇により、収益が大きく影響を受けている。
食料品	卵相場の高騰により、一部メニューの休売を強いられている。
繊維製品	仕入価格の上昇分を売上価格に十分転嫁できていない。
繊維製品	光熱費や食料品の値上げにより、消費者は生活防衛のため、衣料品関係の購入を控えている。
木材・木製品	建築資材価格の高騰が、国内における住宅着工戸数の減少につながっている。
プラスチック製品	コロナ前からの受注の回復が遅く感じられる。原材料価格や電気料金の上昇を踏まえて価格転嫁を実施したが、再度の値上げを検討中である。
金属製品・非鉄	車の生産が停滞しており、受注の回復も遅れている。
その他の製造業	半導体不足による影響が非常に大きい。
卸売業	コロナ前の業況に戻るにはまだまだ時間を要する。
卸売業	製品納期の長期化の影響を受け、在庫が増えている。
建設業	原材料価格の高騰、働き方改革による労働時間減少、価格転嫁できない環境などにより、売上が減少している。
建設業	もともと利益率が低い業種であるが、公共工事の発注高にも左右されている。
運輸業	働き方改革による労働時間削減に加え、荷主から適正な運賃をもらえず、利益は下がる一方である。
ホテル・旅館	コロナ禍による影響が長期に及び、売上が減少している。
その他の非製造業	新型コロナウイルスの院内感染による影響を大きく受けている。
その他の非製造業	診療報酬マイナス改定の影響が大きい。

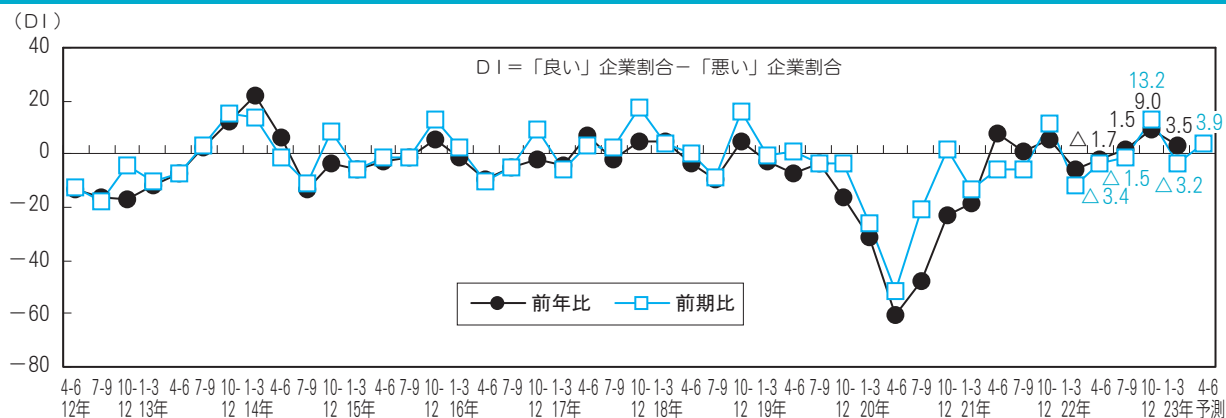
2. 自社の業況

自社の業況は、前期比D Iが $\Delta 3.2$ と16.4ポイント低下し、4期ぶりに悪化した。前年比も3.5と5.5ポイント低下し、4期ぶりに悪化した。

来期は3.9と7.1ポイント上昇する見通し。

(注)比較的業績の振るわない企業は回答を敬遠しがちになるため、本調査での「自社の業況」は「所属業界の景気」よりも良好な数値となりやすい。

自社の業況（前年比・前期比、全産業）



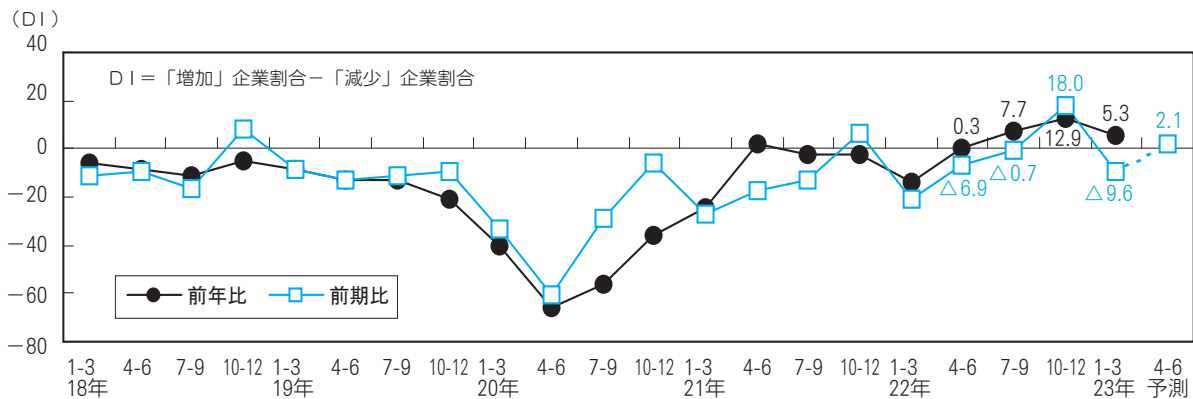
2 企業（自社）の経営状況

*本頁以下の項目は、業界としての判断ではなく、回答企業（自社）内の状況により判断されたものである。

1. 売上高 ～売上高DIは4期ぶりに悪化～

売上高は、全産業の前期比DIが△9.6と27.6ポイント低下し、4期ぶりに悪化。来期は2.1と11.7ポイント上昇する見通し。

売上高（前年比・前期比、全産業）



【製造業】

前期比DIは△3.0と22.4ポイント低下。機械工業（+47.4ポイント）が上昇し、食料品（△73.3ポイント）、プラスチック製品（△59.1ポイント）、金属製品・非鉄（△33.3ポイント）などが低下した。

来期は0.7と3.7ポイント上昇する見通し。

【非製造業】

前期比DIは△15.6と32.3ポイント低下。ホテル・旅館（△144.5ポイント）、その他の非製造業（△55.6ポイント）、不動産業（△34.7ポイント）、卸売業（△24.3ポイント）などが低下した。

来期は3.4と19.0ポイント上昇する見通し。

主要業種の売上高（前期比DI）

業種別DI 【奈良県】	回答 企業 数	今期		来期		
		前期 10~12月期 A	1~3月期 B	4~6月期 (予測) C	C - B	
全産業	282	18.0	△9.6	△27.6	2.1	11.7
製造業	135	19.5	△3.0	△22.4	0.7	3.7
食料品	15	66.7	△6.7	△73.3	13.3	20.0
繊維製品 (靴下)	25	12.5	12.0	△0.5	0.0	△12.0
木材・木製品	12	50.0	8.3	△41.7	8.3	0.0
化学・医薬品	13	17.6	△7.7	△25.3	△15.4	△7.7
プラスチック製品	7	30.0	28.6	△1.4	42.9	14.3
金属製品・非鉄	22	31.8	△27.3	△59.1	27.3	54.5
機械工業	18	16.7	△16.7	△33.3	△5.6	11.1
その他の製造業	12	△30.8	16.7	47.4	△8.3	△25.0
非製造業	23	13.3	0.0	△13.3	△26.1	△26.1
卸売業	147	16.7	△15.6	△32.3	3.4	19.0
小売業	27	20.6	△3.7	△24.3	7.4	11.1
建設業	18	9.1	△5.6	△14.6	△16.7	△11.1
不動産業	41	△5.3	△17.1	△11.8	△14.6	2.4
運輸業	8	22.2	△12.5	△34.7	△12.5	0.0
ホテル・旅館	10	33.3	10.0	△23.3	20.0	10.0
サービス業	11	90.0	△54.5	△144.5	81.8	136.4
その他の非製造業	10	7.1	0.0	△7.1	30.0	30.0
【近隣他府県】	22	19.2	△36.4	△55.6	△4.5	31.8
【近隣他府県】	19	27.3	△21.1	△48.3	5.3	26.3

2. 生産高・受注高・操業率 ～生産高DI・受注高DI・操業率DIはいずれも低下～

原材料価格の高騰や食品価格の相次ぐ値上げなどの影響を受けて食料品が低下し、工作機械関連での受注が好調なことなどを背景に機械工業が上昇した。

(1) 生産高【製造業】

生産高DIは、△1.5と19.6ポイント低下。機械工業(+55.1ポイント)が上昇し、食料品(△60.0ポイント)、プラスチック製品(△50.0ポイント)、木材・木製品(△38.9ポイント)などが低下した。

来期は△3.0と1.5ポイント低下する見通し。

(2) 受注高【製造業・建設業】

受注高DIは、製造業は△5.2と12.6ポイント低下。機械工業(+39.1ポイント)、金属製品・非鉄(+11.1ポイント)が上昇し、食料品(△60.0ポイント)、木材・木製品(△33.0)、プラスチック製品(△31.8)などが低下した。建設業は△24.4と13.9ポイント低下した。

来期は、製造業は△5.9と0.7ポイント低下、建設業は△4.9と19.5ポイント上昇する見通し。

(3) 操業率【製造業】

操業率DIは、0.0と7.4ポイント低下。化学・医薬品(+51.4ポイント)、機械工業(+32.1ポイント)などが上昇し、食料品(△46.7ポイント)、プラスチック製品(△40.9ポイント)、木材・木製品(△27.1ポイント)などが低下した。

来期は、△7.4と7.4ポイント低下する見通し。

製造業の生産高(前期比DI)

業種別DI 【奈良県】	回答 企業 数	前期	今期	来期		
		10~12月期 A	1~3月期 B	4~6月期 (予測)C	C-B	
製造業	135	18.1	△1.5	△19.6	△3.0	△1.5
食料品	15	66.7	6.7	△60.0	0.0	△6.7
繊維製品 (靴下)	25	8.3	0.0	△8.3	8.0	8.0
木材・木製品	12	16.7	△8.3	△25.0	25.0	33.3
化学・医薬品	13	23.5	△15.4	△38.9	△15.4	0.0
プラスチック製品	7	30.0	28.6	△1.4	28.6	0.0
金属製品・非鉄	22	31.8	△18.2	△50.0	22.7	40.9
機械工業	18	5.6	0.0	△5.6	△11.1	△11.1
その他の製造業	12	△38.5	16.7	55.1	0.0	△16.7
【近隣他府県】	23	16.7	△4.3	△21.0	△39.1	△34.8
【近隣他府県】	12	12.5	△16.7	△29.2	△8.3	8.3

製造業・建設業の受注高(前期比DI)

業種別DI 【奈良県】	回答 企業 数	前期	今期	来期		
		10~12月期 A	1~3月期 B	4~6月期 (予測)C	C-B	
製造業	135	7.4	△5.2	△12.6	△5.9	△0.7
食料品	15	53.3	△6.7	△60.0	0.0	6.7
繊維製品 (靴下)	25	△4.2	△12.0	△7.8	△12.0	0.0
木材・木製品	12	8.3	△16.7	△25.0	0.0	16.7
化学・医薬品	13	17.6	△15.4	△33.0	△7.7	7.7
プラスチック製品	7	30.0	28.6	△1.4	14.3	△14.3
金属製品・非鉄	22	13.6	△18.2	△31.8	27.3	45.5
機械工業	18	△16.7	△5.6	11.1	△11.1	△5.6
その他の製造業	12	△30.8	8.3	39.1	0.0	△8.3
【近隣他府県】	23	6.7	4.3	△2.3	△39.1	△43.5
【近隣他府県】	12	0.0	△41.7	△41.7	0.0	41.7
奈良県建設業	41	△10.5	△24.4	△13.9	△4.9	19.5

*近隣他府県の建設業は対象数が少ないため記載していない。

製造業の操業率(前期比DI)

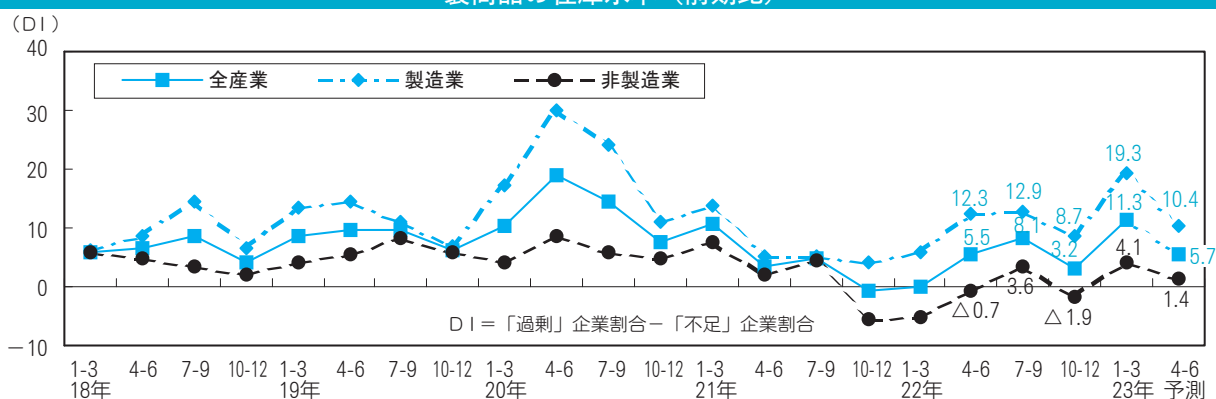
業種別DI 【奈良県】	回答 企業 数	前期	今期	来期		
		10~12月期 A	1~3月期 B	4~6月期 (予測)C	C-B	
製造業	135	7.4	0.0	△7.4	△7.4	△7.4
食料品	15	40.0	△6.7	△46.7	0.0	6.7
繊維製品 (靴下)	25	12.5	4.0	△8.5	△12.0	△16.0
木材・木製品	12	16.7	△8.3	△25.0	8.3	16.7
化学・医薬品	13	11.8	△15.4	△27.1	△7.7	7.7
プラスチック製品	7	20.0	71.4	51.4	28.6	△42.9
金属製品・非鉄	22	18.2	△22.7	△40.9	9.1	31.8
機械工業	18	△11.1	△11.1	0.0	△11.1	0.0
その他の製造業	12	△15.4	16.7	32.1	8.3	△8.3
【近隣他府県】	23	△6.7	8.7	15.4	△39.1	△47.8
【近隣他府県】	12	0.0	△41.7	△41.7	△8.3	33.3

3. 製商品の在庫水準 ～ 製造業は2期ぶりに過剰感が強まり、非製造業は2期ぶりに過剰超に転じた～

製商品の在庫水準（過不足）は、製造業が19.3と10.5ポイント上昇して2期ぶりに過剰感が強まり、非製造業は4.1と5.9ポイント上昇して2期ぶりに過剰超に転じた。製造業では、金属製品・非鉄（+22.2ポイント）、その他の製造業（+16.1ポイント）、繊維製品（+11.5ポイント）などで過剰感が強まり、食料品（+13.3ポイント）で過剰超に転じた。非製造業では、不動産業（+22.2ポイント）などで不足感が弱まり、小売業（+21.2ポイント）などで過剰超に転じ、ホテル・旅館（+18.2ポイント）などで過剰感が強まった一方、サービス業（△7.1ポイント）で不足感が強まった。

来期は、製造業は10.4と8.9ポイント低下して過剰感が弱まり、非製造業も1.4と2.7ポイント低下して過剰感が弱まる見通し。

製商品の在庫水準（前期比）



4. 仕入・販売価格 ～ 仕入価格DIは3期連続で低下、販売価格DIは2期連続で低下～

(1) 仕入価格

全産業の仕入価格DI（前期比）は、73.4と3.4ポイント低下。業種別にみると、製造業は72.6と5.9ポイント低下し、非製造業も74.1と1.2ポイント低下した。

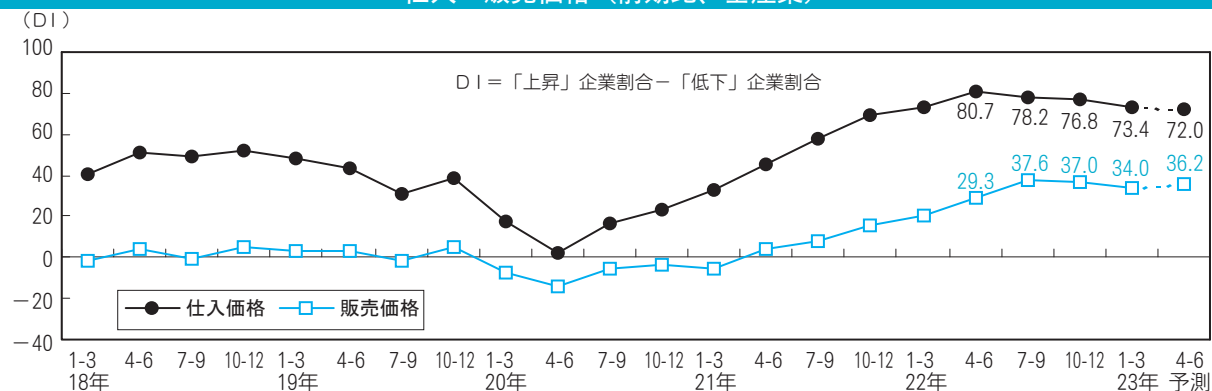
来期は、72.0と1.4ポイント低下する見通し。

(2) 販売価格

全産業の販売価格DI（前期比）は、34.0と2.9ポイント低下。業種別にみると、製造業が37.0と5.9ポイント低下し、非製造業も31.3と0.2ポイント低下した。

来期は、36.2と2.1ポイント上昇する見通し。

仕入・販売価格（前期比、全産業）

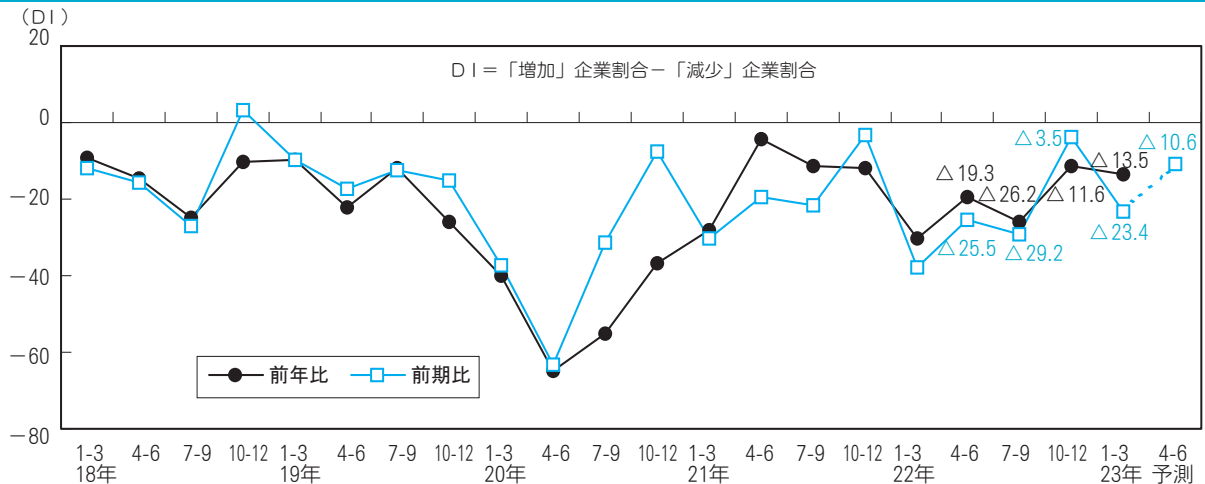


5. 経常利益 ～経常利益DIは2期ぶりに悪化～

経常利益は、全産業の前期比DIが△23.4と19.9ポイント低下し、2期ぶりに悪化。業種別にみると、製造業は△19.3と15.2ポイント低下し、非製造業も△27.2と24.1ポイント低下。

来期は△10.6と12.8ポイント上昇する見通し。

経常利益（前年比・前期比、全産業）

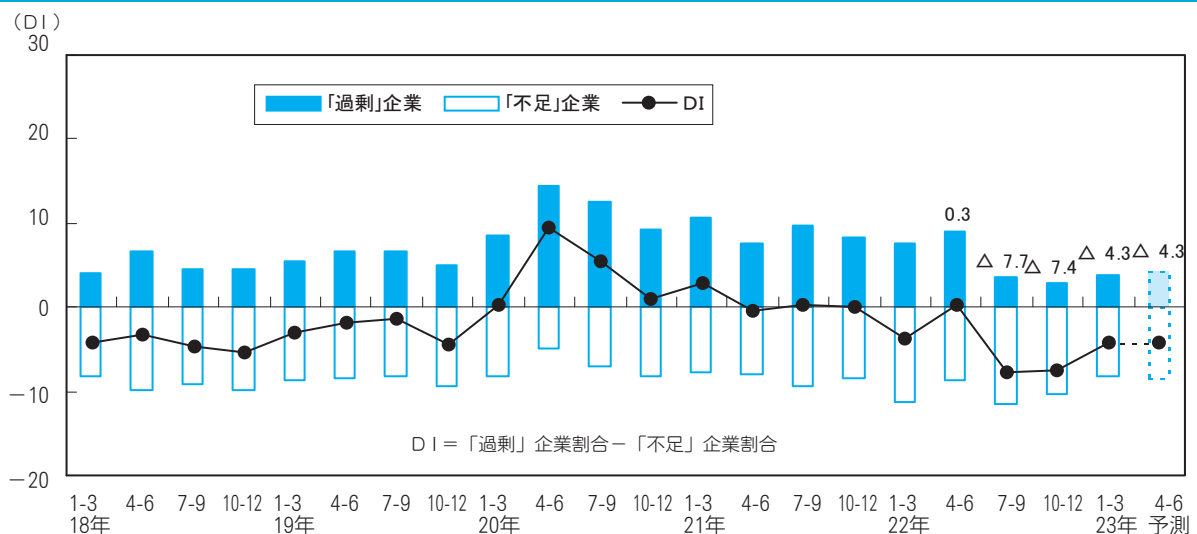


6. 生産・営業用設備 ～3期連続の不足超となったが、不足感は弱まった～

生産・営業用設備の水準は、全産業の前期比DIは△4.3と3.1ポイント上昇し、3期連続の不足超となったが、不足感は弱まった。業種別にみると、製造業は0.0と6.0ポイント上昇して不足感が弱まったが、非製造業は△8.2と不足感が続いている。

来期は、△4.3で変わらず、横ばいの動きとなる見通し。

生産・営業用設備（前期比、全産業）

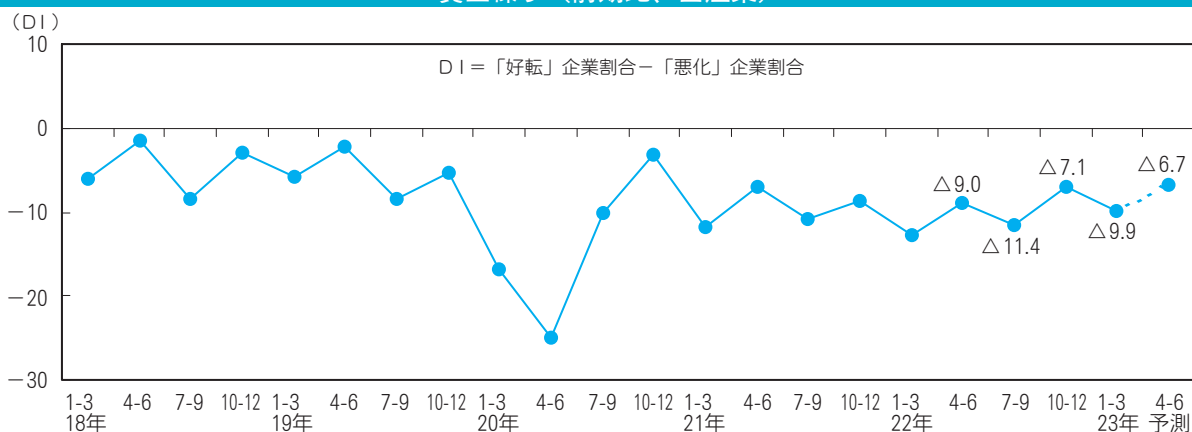


7. 資金繰り ～資金繰りDIは△9.9と2期ぶりに悪化～

全産業の資金繰りDI（前期比）は、△9.9と2.9ポイント悪化し、2期ぶりに悪化した。業種別にみると、製造業が△12.6と1.2ポイント悪化、非製造業も△7.5と4.4ポイント悪化した。

来期は、△6.7と3.2ポイント改善の見通し。

資金繰り（前期比、全産業）

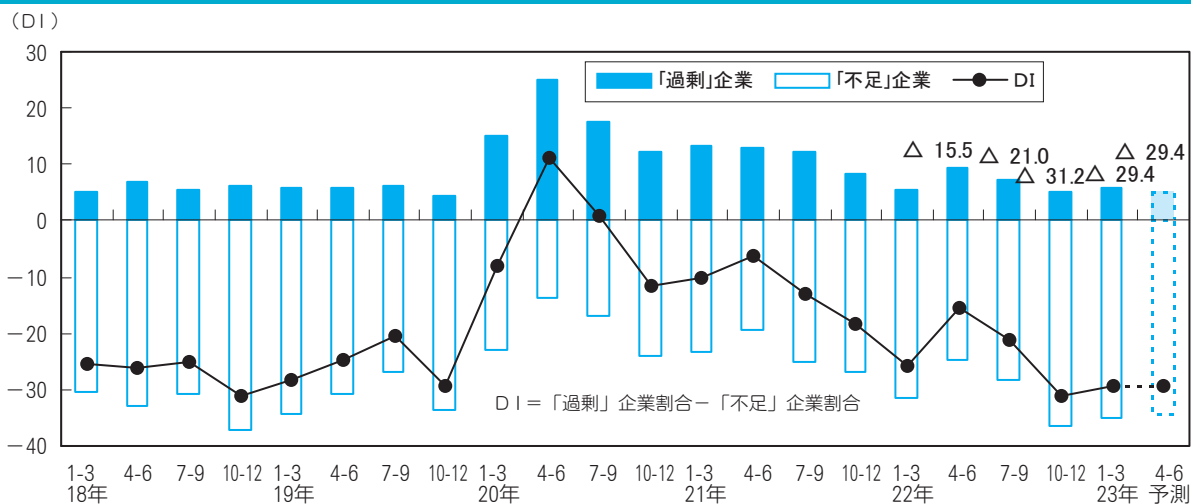


3 雇用人員 ～10期連続の不足超過～

全産業の雇用人員過不足状況DI（前期比）は△29.4と1.8ポイント上昇し、10期連続で不足超過となった。業種別にみると、製造業は△19.3と10.9ポイント上昇して不足感が弱まり、非製造業は△38.8と6.7ポイント低下して不足感が強まった。

来期は、△29.4で変わらず、横ばいの動きとなる見通し。

雇用人員の過不足（前期比、全産業）

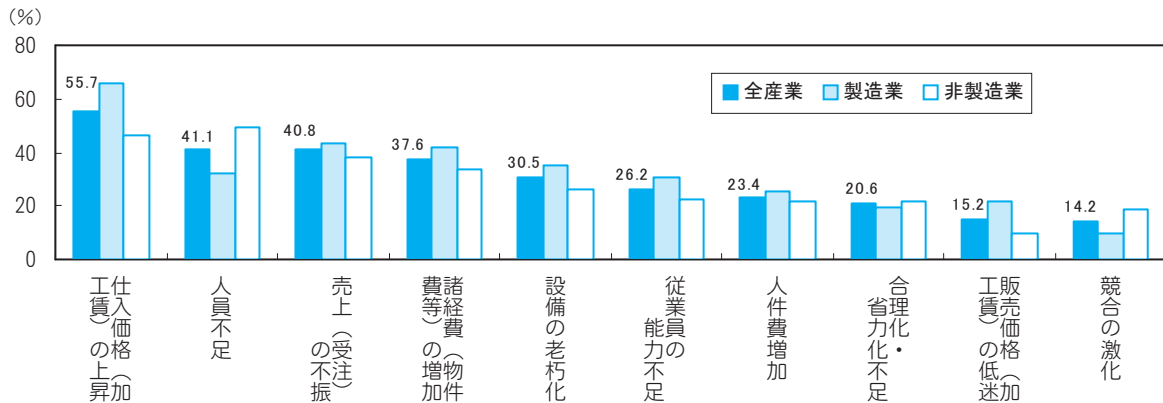


4 経営上の問題点、経営戦略

1. 経営上の問題点 ～ 製造業は「仕入価格（加工賃）の上昇」が、非製造業は「人員不足」が最多 ～

全産業の上位3項目は、「仕入価格（加工賃）の上昇」（55.7%）、「人員不足」（41.1%）、「売上（受注）の不振」（40.8%）だった。製造業では「仕入価格（加工賃）の上昇」（65.9%）、「売上（受注）の不振」（43.7%）、「諸経費（物件費等）の増加」（42.2%）の順、非製造業では「人員不足」（49.7%）、「仕入価格（加工賃）の上昇」（46.3%）、「売上（受注）の不振」（38.1%）の順だった。

経営上の問題点（複数回答）【全産業の上位10位】



経営上の問題点（複数回答）

	回答企業数	仕入価格（加工賃）の上昇	人員不足	売上（受注）の不振	諸経費（物件費等）の増加	設備の老朽化	従業員の能力不足	人件費増加	合理化・省力化不足	販売価格（加工賃）の低迷	競争の激化
全産業	282	55.7	41.1	40.8	37.6	30.5	26.2	23.4	20.6	15.2	14.2
製造業	135	65.9	31.9	43.7	42.2	34.8	30.4	25.2	19.3	21.5	9.6
食料品	15	53.3	46.7	20.0	53.3	40.0	6.7	40.0	26.7	40.0	0.0
繊維製品（靴下）	25	84.0	20.0	64.0	36.0	32.0	20.0	40.0	12.0	20.0	20.0
木材・木製品	12	83.3	16.7	58.3	33.3	41.7	25.0	58.3	8.3	8.3	8.3
化学・医薬品	13	38.5	46.2	30.8	46.2	53.8	30.8	15.4	7.7	30.8	7.7
プラスチック製品	7	57.1	71.4	14.3	42.9	57.1	28.6	14.3	14.3	0.0	0.0
金属製品・非鉄	22	59.1	22.7	40.9	40.9	22.7	45.5	27.3	22.7	18.2	18.2
機械工業	18	66.7	33.3	44.4	38.9	44.4	66.7	22.2	38.9	22.2	0.0
その他の製造業	12	91.7	25.0	33.3	41.7	16.7	16.7	16.7	8.3	16.7	8.3
その他の製造業	23	65.2	26.1	60.9	43.5	30.4	21.7	13.0	17.4	17.4	8.7
非製造業	147	46.3	49.7	38.1	33.3	26.5	22.4	21.8	21.8	9.5	18.4
卸売業	27	59.3	37.0	22.2	44.4	22.2	18.5	18.5	11.1	18.5	14.8
小売業	18	33.3	44.4	44.4	38.9	33.3	16.7	22.2	16.7	0.0	27.8
建設業	41	58.5	56.1	36.6	17.1	9.8	29.3	34.1	24.4	9.8	24.4
不動産業	8	37.5	37.5	25.0	0.0	25.0	12.5	12.5	37.5	0.0	12.5
運輸業	10	50.0	60.0	40.0	60.0	10.0	20.0	20.0	20.0	10.0	10.0
ホテル・旅館	11	45.5	81.8	54.5	36.4	72.7	9.1	27.3	18.2	0.0	9.1
サービス業	10	30.0	40.0	40.0	30.0	30.0	30.0	0.0	30.0	20.0	0.0
その他の非製造業	22	27.3	45.5	50.0	45.5	40.9	27.3	13.6	27.3	9.1	22.7

全産業平均を10ポイント以上、上回る比率の部分に網掛けしている。

2. 重視する経営戦略 ～ 製造業は「既存製商品・サービスの高付加価値化」が、非製造業は「人材育成」が最多～

全産業の上位3項目は、「既存製商品・サービスの高付加価値化」(48.2%)、「人材育成」(46.1%)、「合理化・コストダウンの徹底」(40.8%)だった。製造業では「既存製商品・サービスの高付加価値化」(58.5%)が最多、非製造業では「人材育成」(52.4%)が最多だった。

	全産業		製造業		非製造業	
	今回	前回	今回	前回	今回	前回
既存製商品・サービスの高付加価値化	① 48.2	② 47.3	① 58.5	① 55.0	③ 38.8	③ 40.1
人材育成	② 46.1	① 52.7	④ 39.3	③ 46.3	① 52.4	① 58.6
合理化・コストダウンの徹底	③ 40.8	③ 37.3	⑤ 37.8	④ 40.9	② 43.5	④ 34.0
新規販売先（受注先）の開拓	④ 38.7	⑤ 35.4	③ 43.0	⑤ 38.9	⑤ 34.7	⑤ 32.1
営業部門の強化	⑤ 33.0	⑥ 33.1	⑧ 28.1	⑧ 24.8	④ 37.4	② 40.7
技術力・企画力の強化	⑥ 32.3	⑦ 28.0	⑥ 35.6	⑥ 28.9	⑥ 29.3	⑥ 27.2
新製商品・新サービス開発への注力	⑦ 31.6	④ 36.7	② 48.1	② 49.7	⑨ 16.3	⑧ 24.7
新分野・新規事業への進出	⑧ 22.7	⑧ 24.4	⑦ 28.9	⑦ 27.5	⑧ 17.0	⑨ 21.6
情報化の推進	⑨ 20.2	⑨ 18.3	⑪ 13.3	⑬ 8.7	⑦ 26.5	⑥ 27.2
生産能力の拡大	⑩ 17.4	⑩ 17.4	⑨ 23.7	⑨ 22.1	⑬ 11.6	⑬ 13.0

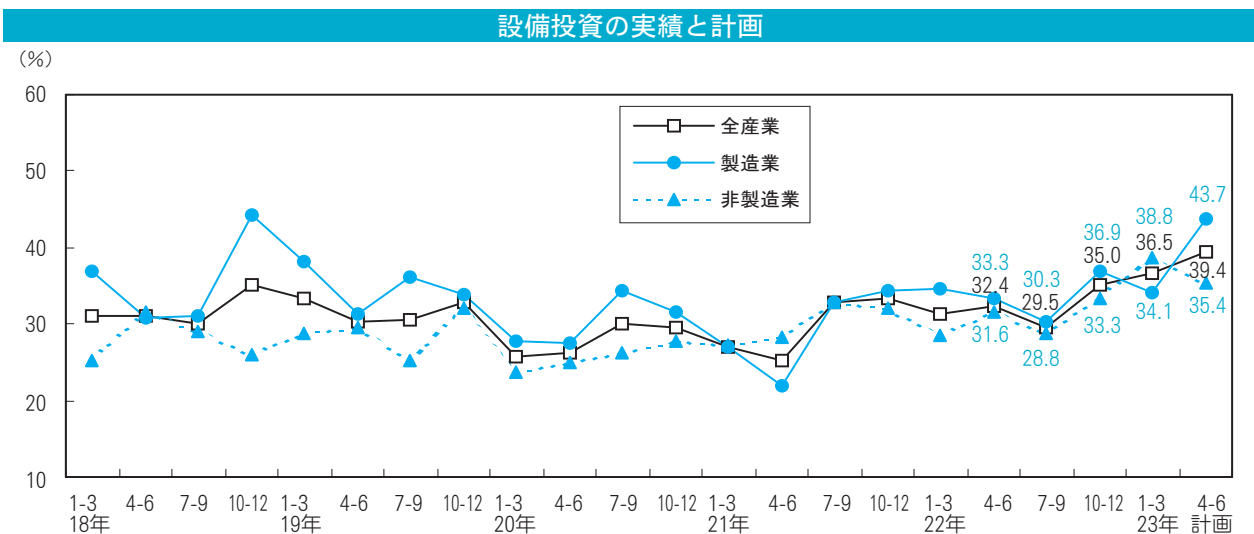
全産業の上位10位。丸数字は順位。各回の上位3位に網掛けしている。

5 設備投資の動向

1. 設備投資の実績と計画 ～ 実績は、製造業が2.8ポイント低下、非製造業が5.4ポイント上昇～

設備投資実績（実施企業の割合）は、製造業が34.1%で2.8ポイント低下、非製造業は38.8%と5.4ポイント上昇した。

来期の計画は、製造業が43.7%と9.6ポイント上昇、非製造業は35.4%と3.4ポイント低下する見通し。



今期の実績を業種別にみると、製造業は化学・医薬品（71.4%）、プラスチック製品（45.5%）が高水準である。非製造業はホテル・旅館、その他の非製造業（いずれも63.6%）、サービス業（60.0%）で割合が高い。

来期も、経済活動の正常化による個人消費の持ち直しの動きなどを背景に、製造業は化学・医薬品（71.4%）、繊維製品（56.0%）、食料品（53.3%）で、非製造業はサービス業（70.0%）、その他の非製造業（59.1%）、ホテル・旅館（54.5%）で、設備投資計画が高水準となっている。

設備投資の実績と計画（業種別）

	回答企業数	前期	今期	B-A	来期	C-B
		10~12月期 (実績) A	1~3月期 (実績) B		4~6月期 (計画) C	
全産業	282	35.0	36.5	1.5	39.4	2.8
製造業	135	36.9	34.1	△2.8	43.7	9.6
食料品	15	33.3	33.3	0.0	53.3	20.0
繊維製品 (靴下)	25	37.5	24.0	△13.5	56.0	32.0
木材・木製品	12	33.3	25.0	△8.3	58.3	33.3
化学・医薬品	13	17.6	23.1	5.4	23.1	0.0
プラスチック製品	7	60.0	71.4	11.4	71.4	0.0
金属製品・非鉄	22	45.5	45.5	0.0	45.5	0.0
機械工業	18	38.9	38.9	0.0	27.8	△11.1
その他の製造業	12	23.1	41.7	18.6	50.0	8.3
非製造業	23	40.0	21.7	△18.3	34.8	13.0
卸売業	147	33.3	38.8	5.4	35.4	△3.4
小売業	27	26.5	22.2	△4.2	25.9	3.7
建設業	18	36.4	38.9	2.5	22.2	△16.7
不動産業	41	21.1	26.8	5.8	24.4	△2.4
運輸業	8	44.4	25.0	△19.4	12.5	△12.5
ホテル・旅館	10	33.3	40.0	6.7	40.0	0.0
サービス業	11	40.0	63.6	23.6	54.5	△9.1
その他の非製造業	10	35.7	60.0	24.3	70.0	10.0
	22	50.0	63.6	13.6	59.1	△4.5

各期の全産業平均を10ポイント以上、上回る実績の部分に網掛けしている。

2. 設備投資の目的 ～ 製造業、非製造業ともに「既存設備の改修・更新」がトップ～

製造業の設備投資目的は、「既存設備の改修・更新」（67.4%）が最多で、以下「合理化・省力化」（28.3%）、「生産・販売能力の増強」（26.1%）と続く。

非製造業では、「既存設備の改修・更新」（63.2%）が最多で、以下「生産・販売能力の増強」（29.8%）、「合理化・省力化」（22.8%）と続く。

来期の設備投資計画は、製造業では「既存設備の改修・更新」（64.4%）、「生産・販売能力の増強」（37.3%）、「合理化・省力化」（28.8%）の順。非製造業では「既存設備の改修・更新」（55.8%）、「合理化・省力化」（26.9%）、「生産・販売能力の増強」（19.2%）、の順となっている。（大橋 徹）

設備投資の目的（複数回答）

	製造業					非製造業				
	前期 10~12月期 (実績) A	今期 1~3月期 (実績) B	B-A	来期 4~6月期 (計画) C	C-B	前期 10~12月期 (実績) A	今期 1~3月期 (実績) B	B-A	来期 4~6月期 (計画) C	C-B
店舗・工場等の新設・増改築	7.3	10.9	3.6	16.9	6.1	22.2	17.5	△4.7	17.3	△0.2
生産・販売能力の増強	45.5	26.1	△19.4	37.3	11.2	25.9	29.8	3.9	19.2	△10.6
合理化・省力化	40.0	28.3	△11.7	28.8	0.6	27.8	22.8	△5.0	26.9	4.1
既存設備の改修・更新	69.1	67.4	△1.7	64.4	△3.0	72.2	63.2	△9.1	55.8	△7.4
技術・研究開発	16.4	13.0	△3.3	13.6	0.5	1.9	5.3	3.4	3.8	△1.4
新製品製造	16.4	13.0	△3.3	18.6	5.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
新規事業進出	7.3	8.7	1.4	10.2	1.5	5.6	5.3	△0.3	7.7	2.4
事業転換	0.0	0.0	0.0	1.7	1.7	0.0	1.8	1.8	1.9	0.2
情報化	1.8	4.3	2.5	5.1	0.7	13.0	10.5	△2.4	15.4	4.9
環境対策	3.6	10.9	7.2	6.8	△4.1	7.4	1.8	△5.7	1.9	0.2
福利厚生	1.8	2.2	0.4	6.8	4.6	5.6	0.0	△5.6	3.8	3.8
その他	1.8	0.0	△1.8	0.0	0.0	0.0	1.8	1.8	5.8	4.0

各期の上位3位に網掛けしている。

【参考】主要業種別DI（前期比）

【奈良県】	自社の業況		製商品在庫水準		仕入価格		販売価格		経常利益		資金繰り		雇用人員過不足	
	1~3月	4~6月	1~3月	4~6月	1~3月	4~6月	1~3月	4~6月	1~3月	4~6月	1~3月	4~6月	1~3月	4~6月
全産業	△3.2	3.9	11.3	5.7	73.4	72.0	34.0	36.2	△23.4	△10.6	△9.9	△6.7	△29.4	△29.4
製造業	3.7	4.4	19.3	10.4	72.6	73.3	37.0	37.0	△19.3	△13.3	△12.6	△8.1	△19.3	△17.0
食料品	33.3	13.3	6.7	6.7	80.0	80.0	40.0	53.3	△13.3	△20.0	△6.7	△13.3	△40.0	△46.7
繊維製品 (靴下)	△8.0	12.0	24.0	12.0	92.0	100.0	40.0	36.0	△24.0	△12.0	△16.0	△8.0	△24.0	△16.0
木材・木製品	△8.3	16.7	8.3	0.0	91.7	100.0	41.7	33.3	△33.3	△8.3	△8.3	0.0	△16.7	△8.3
化学・医薬品	△7.7	0.0	23.1	0.0	38.5	38.5	15.4	0.0	0.0	△15.4	7.7	0.0	△15.4	△23.1
プラスチック製品	42.9	28.6	0.0	0.0	71.4	85.7	85.7	71.4	14.3	14.3	△14.3	△14.3	△85.7	△71.4
金属製品・非鉄	△9.1	9.1	13.6	9.1	59.1	50.0	59.1	36.4	△59.1	9.1	△18.2	△9.1	18.2	13.6
機械工業	△11.1	0.0	22.2	16.7	72.2	72.2	22.2	38.9	△33.3	△11.1	△22.2	△16.7	△22.2	△16.7
その他の製造業	16.7	16.7	25.0	8.3	75.0	75.0	16.7	25.0	0.0	△16.7	0.0	0.0	△16.7	△25.0
非製造業	8.7	△21.7	26.1	17.4	78.3	78.3	30.4	43.5	0.0	△39.1	△17.4	△4.3	△17.4	△4.3
卸売業	△9.5	3.4	4.1	1.4	74.1	70.7	31.3	35.4	△27.2	△8.2	△7.5	△5.4	△38.8	△40.8
小売業	0.0	3.7	18.5	14.8	85.2	74.1	51.9	40.7	△18.5	△11.1	3.7	△7.4	△11.1	△18.5
建設業	△16.7	△16.7	16.7	16.7	72.2	72.2	44.4	50.0	△22.2	△16.7	△5.6	0.0	△44.4	△38.9
不動産業	0.0	4.9	△7.3	△2.4	85.4	82.9	34.1	41.5	△22.0	△14.6	△9.8	△9.8	△51.2	△46.3
運輸業	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	37.5	0.0	0.0	△12.5	△25.0	0.0	△25.0	△25.0	△25.0
ホテル・旅館	0.0	0.0	△20.0	△20.0	60.0	60.0	10.0	10.0	△10.0	0.0	△10.0	△10.0	△70.0	△70.0
サービス業	△36.4	36.4	18.2	△27.3	81.8	100.0	18.2	72.7	△63.6	54.5	△36.4	△9.1	△36.4	△72.7
その他の非製造業	0.0	30.0	0.0	0.0	60.0	60.0	30.0	20.0	△20.0	0.0	10.0	30.0	△60.0	△60.0
近隣他府県(全産業)	△31.8	△9.1	4.5	4.5	68.2	50.0	18.2	18.2	△50.0	△18.2	△13.6	△4.5	△27.3	△27.3
近隣他府県(全産業)	△15.8	5.3	10.5	5.3	68.4	63.2	21.1	26.3	△57.9	△21.1	△31.6	△15.8	△26.3	△26.3

【調査概要】

- ・調査実施時期：2023年3月中旬～2023年4月上旬
- ・調査方法：郵送法によるアンケート方式
- ・対象企業数：893先（個人事業を含む）〔うち奈良県内840先〕
- ・有効回答数：301先（有効回答率33.7%）〔うち奈良県内282先（有効回答率33.6%）〕

〈回答企業の都道府県別内訳〉

■奈良県 282先：93.7%

■近隣他府県 19先：6.3%（大阪府6先、京都府10先、和歌山県2先、三重県1先）

回答企業の業種別・従業員規模別・資本金階層別構成比

【奈良県】	先数	業種別 縦%	従業員規模別構成比（横%）						資本金階層別構成比（横%）				
			1~9人	10~19人	20~49人	50~99人	100~299人	300人以上	個人事業	1,000万円未満	1,000万円~3,000万円未満	3,000万円~1億円未満	1億円以上
全産業	282	100.0	18.1	14.2	28.4	19.1	14.9	5.3	2.1	6.0	42.9	43.6	5.3
製造業	135	47.9	11.9	13.3	30.4	23.0	19.3	2.2	2.2	3.0	50.4	40.0	4.4
食料品	15	5.3	0.0	6.7	26.7	13.3	46.7	6.7	0.0	0.0	33.3	60.0	6.7
繊維製品 (靴下)	25	8.9	16.0	16.0	28.0	36.0	4.0	0.0	4.0	4.0	60.0	32.0	0.0
木材・木製品	12	4.3	8.3	16.7	41.7	33.3	0.0	0.0	8.3	0.0	58.3	33.3	0.0
化学・医薬品	13	4.6	15.4	38.5	30.8	7.7	7.7	0.0	0.0	0.0	53.8	46.2	0.0
プラスチック製品	7	2.5	0.0	0.0	14.3	28.6	42.9	14.3	0.0	0.0	42.9	42.9	14.3
金属製品・非鉄	22	7.8	9.1	9.1	36.4	22.7	22.7	0.0	0.0	4.5	50.0	40.9	4.5
機械工業	18	6.4	0.0	5.6	38.9	33.3	22.2	0.0	0.0	0.0	55.6	38.9	5.6
その他の製造業	12	4.3	8.3	0.0	50.0	0.0	33.3	8.3	0.0	0.0	50.0	33.3	16.7
非製造業	23	8.2	30.4	21.7	17.4	26.1	4.3	0.0	8.7	8.7	47.8	34.8	0.0
卸売業	147	52.1	23.8	15.0	26.5	15.6	10.9	8.2	2.0	8.8	36.1	46.9	6.1
小売業	27	9.6	29.6	22.2	14.8	18.5	14.8	0.0	0.0	7.4	44.4	48.1	0.0
建設業	18	6.4	33.3	11.1	11.1	11.1	11.1	22.2	5.6	16.7	44.4	27.8	5.6
不動産業	41	14.5	22.0	17.1	41.5	14.6	4.9	0.0	2.4	2.4	24.4	68.3	2.4
運輸業	8	2.8	75.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	37.5	37.5	0.0
ホテル・旅館	10	3.5	0.0	0.0	20.0	60.0	10.0	10.0	0.0	0.0	60.0	40.0	0.0
サービス業	11	3.9	45.5	0.0	18.2	9.1	27.3	0.0	9.1	9.1	36.4	36.4	9.1
その他の非製造業	10	3.5	10.0	20.0	30.0	30.0	0.0	10.0	0.0	0.0	50.0	40.0	10.0
近隣他府県(全産業)	22	7.8	0.0	22.7	31.8	0.0	18.2	27.3	0.0	18.2	22.7	36.4	22.7
近隣他府県(全産業)	19	100.0	10.5	36.8	10.5	10.5	10.5	21.1	0.0	5.3	52.6	42.1	0.0